

# 北東アジア動向分析

## ●中国(東北三省)

### 東北地方、成長の足踏みと堅調な消費

中国全体の経済は、依然高い成長率を示しているものの、東北三省の経済成長率は、その水準に及んでいない。2018年1-9月期における東北三省の付加価値生産額で測った実質経済成長率は、遼寧省が前年同期比5.4%、吉林省は同4.0%、黒龍江省は同5.1%であり、全国平均値の6.7%と比較して低い。名目の域内総生産額は、遼寧省が1兆8012.4億元、吉林省が9957.7億元、黒龍江省が9859.5億元である。

一定規模(年間売上高2000元)以上の工業企業の付加価値生産は、三省のいずれも成長率が公表されているものの、生産額は公表されておらず、遼寧省は前年同期比9.7%、吉林省は同5.0%、黒龍江省は同2.6%である。遼寧省は前年同期の工業生産成長率が負値であったが、2018年は高い値を示している。

投資の動向を示す固定資産投資(農家除く)も投資額は示されておらず、成長率のみが示されているが、遼寧省は前年同期比4.8%、吉林省は0.9%の増加、黒龍江省は3.7%の減少であることが示された。工業総生産だけでなく固定資産投資の指標からも遼寧省の経済が大幅な縮小期を脱しつつある。

2018年1-9月期の消費の動向を示す社

会消費品小売総額をみると、遼寧省は前年同期比7.4%の1兆460億元、吉林省は同5.2%増の5480.9億元、黒龍江省は額は示されず変化率のみが示され、同6.4%の増加であることが示された。いずれも付加価値総生産額の成長率を上回る高さであり、消費の成長が安定であることを示している。

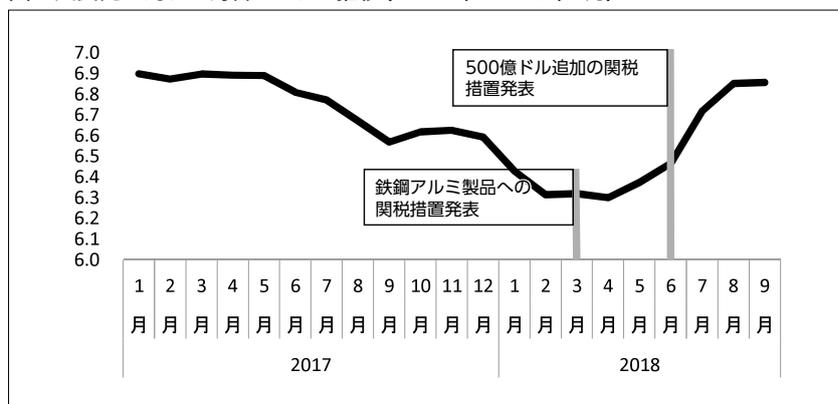
2018年1-9月期の対外経済取引の値は<sup>1</sup>、遼寧省の輸出が前年同期比5.3%増の345.8億ドルで、輸入は同12.0%増の452.5億ドルである。吉林省の輸出は同8.0%増の34.7億ドル、輸入は同10.8%増の117.3億ドルである。黒龍江省の輸出は同24.4%の減少で30.4億ドル、輸入の変化率は示されず、輸入額が147.7億ドルと示された。いずれも貿易収支が赤字であり、輸出が経済成長のエンジンではないことを示した。

最後に物価動向を示す居民消費物価指数の値をみると、2018年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比2.8%の上昇、吉林省が同2.1%の上昇、黒龍江省が同2.1%の上昇であり、安定的な物価の推移を示しているといえる。

### 米中貿易摩擦と東北部の関連指標

2016年の米国大統領選挙で当時の候補者ドナルド・トランプ氏が米中間の貿易不均衡を問題視し、大統領就任後にその是正を目的とした関税措置をとったことで、米中両国が貿易取引に関税障壁を設定することとなった。こうした関税障壁の設置は、中国の対米輸出を減速させる効果をもつことが予想されるが、実際には第3四半期までの累積をみると、前年同期比で中国全体の輸出額は増加を示している。この理由は、図に示した通り、関税の設置に

図 人民元の対ドル為替レートの推移(2017年-2018年9月)



	%	2015年				2016年				2017年				2018年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.7	5.4	4.0	5.1
工業生産伸び率(付加価値額)	%	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.4	4.4	5.5	2.7	6.4	9.7	5.0	2.6
固定資産投資伸び率(名目)	%	10.0	▲27.8	12.0	3.1	7.9	▲63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2	5.4	4.8	0.9	▲3.7
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.3	7.4	5.2	6.4
輸出入収支	億ドル	5,945.0	55.9	▲96.3	▲49.3	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	4,225.4	▲96.5	▲96.8	▲85.3	2,213.9	▲106.7	▲82.6	▲117.3
輸出伸び率	%	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲6.1	▲15.3	▲3.0	▲37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	12.2	5.3	8.0	▲24.4
輸入伸び率	%	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-	3.1	▲4.0	6.0	▲11.4	15.9	25.4	▲1.0	18.9	20.0	12.0	10.8	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年1-9月期の東北三省に関する貿易データは、公表値が元建てであったことから、輸出、輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は、元建て貿易収支の数値を外貨管理局公表の2018年6月末の為替レート(6.8792)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、中華人民共和國税関の資料より作成

<sup>1</sup> 対外貿易に関する指標が元建てで表示されているため、変化率は元建ての公表値を、貿易額は9月末日の為替レート6.8792によりドル建てに直したものを掲載した。

対して為替レートが中国の対米輸出に有利な方向に即時に反応したことであると考えられる。この反応が、市場による人民元需要の長期的な減退予想によるものか、人為的な理由によるものかは明らかではないが、今期の中国全体の輸出額には関

税障壁による減速の効果は見られない。また、この傾向は黒龍江省を除いて、東北地方においても同様である。今期の輸出額については、為替レートの効果が反映されたものであると考えられるが、貿易摩擦の効果が長期的に中国の対外経済活動

をどのように左右するかについては、引き続き注視する必要がある。

ERINA 調査研究部研究員  
南川高範